

平成 25 年度実績に関する施策・基本事業評価表(兼 主要な施策の成果報告書)

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	12	施策名	防災体制の整備
主管課名	地域協働課		
関係課名	全ての課(魚津市地域防災計画による)		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(みんなのまちはみんなで守る)、公助(行政)の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事 ・ 業 民 所	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から災害が起きたときの危険箇所や避難経路を確認し、災害に備えます。 ・家具などの転倒・落下防止策を万全にし、防災用品、食料品・飲料水などの物資を準備します。 ・地域で結成されている自主防災組織に積極的に参加します。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・市地域防災計画を適時見直し、各種の防災マニュアルを作ります。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織への支援などを行います。 ・防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を結成し、自分の地域のことは地域で守る体制を整えます。

施策の トータル コスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	8 (8)	8 (8)			
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	4 (4)	5 (5)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	3 (3)	2 (2)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	1 (1)	1 (1)				
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	15,740	12,722				
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	6,043	1,634				
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	5,273	7,222				
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	4,424	3,866				
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—						
C. 施策に携わるのべ正規職員数合計	人	—	22	21				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	5,900	5,700				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	25,954	23,906				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	41,694	36,628				
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の							
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	355	289			
	同 上	円	—	586	543			
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	586	543			
同 上	円	—	941	832				
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	941	832				

参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194			
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036			

基本事業概要シート①

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
基本事業名①		災害予防体制の整備	
基本事業①の目的(意図)		風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		【防災・国民保護事務】 ・防災会議を開催し、地域防災計画において修正が必要な箇所について見直しを行いました。 ・富山県国民保護共同図上訓練を実施しました。 【総合防災訓練事業】 ・魚津市総合防災訓練を魚津市東部海側ブロック(道下、経田地区)で実施しました。 【災害備蓄用品整備事業】 ・災害に備えるため、災害時用備蓄品として非常食や飲料水の購入をしました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
災害に対する備えをしている世帯の割合	%	61.8	62.0	63.0	65.0	67.0	69.0	70.0	75.0
			58.5	67.6	67.2	64.9			
災害時の避難所を知っている人の割合	%	80.3	82.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0	90.0
			75.8	77.3	77.2	81.0			

基本事業①を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	211,000	66,241	144,759	B	地域協働課
2	一般会計	防災・国民保護事務	1,276,500	1,031,483	245,017	B	地域協働課
3	一般会計	総合防災訓練事業	241,000	139,320	101,680	B	地域協働課
4	一般会計	災害備蓄用品整備事業	459,000	393,645	65,355	A	地域協働課
5	一般会計	避難所看板設置事業	105,500	3,150	102,350	A	地域協働課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			2,293,000	1,633,839	659,161		

基本事業概要シート②

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
基本事業名②		地域防災力の向上	
基本事業②の目的(意図)		災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。	
自主組織		<p>【魚津市防災講演会開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災関係者を中心に、防災講演会を開催しました。 <p>【自主防災組織育成・支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに組織化した複数町内会(ブロック単位)の自主防災組織に対して資機材を整備しました。 ・沿岸部の自主防災組織に対して津波対策用資機材また、住宅浸水対策のため、資機材を整備しました。 ・地域における防災リーダーとして、日本防災士認定防災士の養成を図り、その資格取得への支援をしました。 ・避難所運営マニュアルを作成し、各地区自主防災組織に配布しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
町内会単位の自主防災組織数	団体	26	30	36	39	42	45	48	63
			30	32	37	64			
孤立集落予防対策の作成済集落	集落	0	3	7	11	15	18	20	24
			3	13	13	13			

基本事業②を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津市防災講演会開催事務	151,000	108,254	42,746	B	地域協働課
2	一般会計	自主防災組織育成・支援事業	8,300,000	7,113,841	1,186,159	A	地域協働課
3							
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			8,451,000	7,222,095	1,228,905		

基本事業概要シート③

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
基本事業名③		情報伝達体制の充実	
基本事業③の目的(意図)		市民や観光客などに、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制ができています。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		【防災情報整備事業】 ・平成26年度3月に魚津市デジタル防災行政無線設備事業実施設計業務を委託しました。(繰越明許) ・防災行政無線、全国瞬時警報システム(Jアラート)の保守業務を行いました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	数値なし	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0	20.0	25.0
			12.4	11.9	12.5	13.6			
防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カバー率	%	50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	60.0	95.0
			51.0	53.0	55.0	55.0			

基本事業③を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	防災情報整備事業	15,720,000	3,866,454	11,853,546	B	地域協働課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			15,720,000	3,866,454	11,853,546		

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
-------	----	-----	---------

25年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【災害予防体制の整備】</p> <p>◆災害予防体制の整備に関する市民意識調査では、概ね目標値に達していることから、防災や災害時への意識が高まっているものと思われます。</p> <p>【地域防災力の向上】</p> <p>◆自主防災組織は、校区単位での組織率は魚津市、黒部市、滑川市ともに100%であるが、町内会単位の自主防災組織の設立については、人口減少や高齢化などから単位町内会での設立が進まないことから、複数町内単位(ブロック単位)での設立を進めています。平成25年度においては、目標値を達成しています。</p> <p>【情報伝達体制の充実】</p> <p>◆防災行政無線同報系の県内の整備状況を比較した場合、魚津市の拡声子局数はかなり少ないです。自主防災組織役員や区長等に防災ラジオを配布するなどをしていますが、市民への迅速な情報伝達まで至っていません。</p>
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (25年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	重点
	<p>◆魚津市地域防災計画は防災活動の指針であり、防災対策事業の推進にあたっての基本となるものだが、7月19日～20日の集中豪雨の教訓を踏まえて、初動体制や災害応急対策など検証を行い、体制の確立を図ること。</p> <p>◆地域防災力の充実強化のため、自主防災組織や消防団など地域の様々な団体の連携が図られるよう支援すること。</p> <p>◆迅速・確実な情報伝達を図るため、複数の手段を有機的に組み合わせ災害に強い総合的な情報伝達システムを構築すること。</p>	

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	施策の重要度	一般
	<p>◆地域住民の防災意識の高揚や自発的な防災組織の活動を推進するなど、地域防災力の向上を図るとともに、災害による被害の予防、軽減に努めます。</p> <p>◆市民に緊急情報を複数の伝達手段を使って迅速・的確に伝達できる体制を構築し、災害時等における市民の生命・財産を守ります。</p>	